

平成 29 年 度
施 政 方 針

袋井市長 原 田 英 之

目 次

はじめに.....	1
第1章 社会情勢と新年度の基本方針.....	3
第2章 重点取組項目.....	6
子育て・教育	
▶未来を担う世代の すこやかな成長を育むまち.....	6
健康福祉	
▶いつまでも いきいきと暮らせるまち.....	8
産業振興・まちづくり	
▶活気に満ちた 賑わいのまち.....	10
▶自然と都市基盤が調和した 快適なまち.....	12
防災	
▶誰もが安心して暮らせる 災害に強いまち.....	14
地域力	
▶信頼と協働でつくる 誰もが誇りを持てるまち.....	16
第3章 未来志向の経営感覚で 大胆な改革.....	18
第4章 平成29年度の予算概要と組織の改編.....	20
▶予算概要.....	20
▶組織の改編.....	21
おわりに.....	22

平成 29 年度 施政方針

はじめに

袋井市議会 2 月定例会の開会にあたり、平成 29 年度の市政運営に臨む私の基本的な考え方を申し上げ、議員各位をはじめ広く市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私が合併後の袋井市政を担ってから、まもなく 3 期目の任期を終えようとしております。

この 4 年間を振り返りますと、子育ての面では、待機児童の解消に向け認可保育所の新設や、公立幼稚園での預かり保育の全園実施など、保育環境を充実するとともに、子ども支援施設を集約した「育ちの森」を整備し、乳幼児期から青少年期までの子どもとその保護者を支援する環境づくりを整備するなど、子育てしやすいまちづくりに取り組んでまいりました。

教育の面では、わかりやすい授業を実践し学力向上を図るため、「袋井版学力・学習状況調査」の導入や、小中学校へ ICT 機器の整備を進めてまいりました。

これらの取組を通し、平成 28 年度の「全国学力・学習状況調査」では、全科目で全国平均を上回る結果となり、着実に成果が現れてきております。

健康福祉の面では、市民の皆様が健康な生活が送れるよう、「中東遠総合医療センター」や「袋井市立聖隷袋井市民病院」、「総合健康センター（はーとふるプラザ袋井）」を開設し、切れ目のない地域医療の整備と総合的な健康支援体制の構築に努めてまいりました。

産業振興の面では、袋井茶やクラウンメロン等、本市が誇る農産物の輸出拡大を目指し、ロシアや東南アジアなどへトップセールスを行ってまいりました。

さらに、久能工業団地、山科東工業団地やパイオニア株式会社跡地などへの企業誘致に加え、豊沢工業団地の開発に着手するなど多様な雇用機会の創出と地域産業の活性化に取り組んでまいりました。

都市基盤の面では、市の中心核、市の顔としてふさわしい袋井駅南地区まちづくり事業の推進を図るため、「袋井駅南北自由通路及び橋上駅舎」を整備いたしました。

また、魅力的で住みやすい環境の整備を図るため、「上山梨第三土地区画整理事業」を進めるなど、新たなまちの形成に向けて取り組んでまいりました。

防災対策の面では、東日本大震災や熊本地震を教訓に、「平成の命山」や「袋井幸浦の丘プロジェクト」、「同報無線デジタル化」などの整備を進め、災害に強いまちづくりに努めてまいりました。

また、去年は東海道五十三次のどまん中に位置する袋井宿が開設されてから400年を迎える記念すべき年でした。

10月29日・30日の「袋井宿開設四〇〇年記念祭」では、市民実行委員会が主体となって開催し、市内をはじめ県内外から5万5千人もの多くの皆さんに訪れていただき、袋井の歴史的節目を一緒になってお祝いするとともに、輝く未来へ想いをつなぐ事業とすることができました。

このような取組の結果、平成27年国勢調査の結果では、本市の人口は85,789人で、前回の調査から943人の増加となりました。

人口が増加したのは、県内では本市を含め、藤枝市、長泉町の2市1町のみであります。

平成29年度は、これまでの成果を活かしながら、第2次総合計画で掲げる「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」の実現に向け、力強く前進してまいります。

第1章 社会情勢と新年度の基本方針

それでは、平成29年度の基本方針について申し上げます。

我が国の少子高齢化はかつてないほど急速に進行しており、平成27年国勢調査の結果によりますと、国の人口は1億2,709万人と、調査開始以来初めての減少となりました。

本市におきましても、人口の伸びは平成20年頃からほぼ横ばいで推移してきていますが、将来的には減少に転じることが予想されております。

また、我が国の経済情勢は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にあります。

このような状況のなかで、国ではデフレからの脱却を確実なものとし、「一億総活躍社会」の実現に向け、「希望出生率1.8」や「介護離職ゼロ」の達成、「働き方改革」による長時間労働の是正や、経済成長の加速化など、喫緊の政策課題に取り組んでおります。

このように、社会環境が大きく変化するなかで、市民の皆様が人生のあらゆるステージで、本市に住んでよかったと認めていただけるよう、様々な課題に全力で立ち向かっていかなければなりません。

そのため、他市に例のない「先駆的な取組」をはじめ、部局や官民等の枠を超えた「連携による取組」、世界の多様な文化や価値観に触れる「国際力を高める取組」、自らの地域は自らが創る「地域力を磨く取組」など、創意工夫により、本市の強みや優位性を最大限に活かす“ふくろいスタイル”のまちづくりで、幸せが実感できるまちを実現いたします。

教育や人づくりの面では、英語やスポーツ、音楽、芸術など、様々な分野で子ども達の持つ無限の可能性を引き出し、伸ばすことができるよう、より質の高い教育が必要であると考えております。

そのため、幼稚園・保育所から中学校までの15年間を見据えた本市独自の一貫教育の推進とあわせ、ICTを活用した学習や英語教育など、先駆的な教育により、これからの時代に活躍できる人材を育てまいります。

健康福祉の面では、団塊世代が後期高齢者となる「2025年問題」や「一億総活躍社会の実現」を見据え、就労意欲のある元気な高齢者や子育て中の女性などが、「暮らしの安心」と「生きがい」を感じながら地域社会で活躍できる仕組、「^{スリーデイズ}3 Days ^{ワーカーズ}Worker's ^{オフィス}Office構想」を関係団体の皆様と連携し、全国に先駆けて構築してまいります。

産業振興の面では、本市は、首都圏と関西圏の中間に位置し、東名高速道路や国道1号などの交通インフラが充実していることを強みに、工業を中心に発展してまいりましたが、これまでの立地優位性だけでは産業の維持・拡大は困難な状況を迎えており、新たな産業の育成や既存産業の活性化が必要であると考えております。

そのため、「(仮称)産業経済懇話会」を設置し、最新の経済情勢及び将来の方向を幅広い視点から捉え、本市の産業のあり方やその構成について、様々な方面から意見交換し、「稼げる産業づくり・まちづくり」の施策を検討してまいります。

防災対策の面では、東日本大震災等の教訓を活かした「静岡県第4次地震被害想定」において甚大な被害が想定される本市では、「人命被害ゼロ」を基本目標にし、市民の皆様の生命を守る4つの命山に続いて、生活を守る「袋井幸浦の丘プロジェクト」や「袋井消防庁舎・袋井市防災センター」の整備を推進してまいります。

また、いざという時に最も力を発揮するのは地域の防災力でありますので、自分の身は自分で守る「自助」、地域で助け合う「共助」をしっかりと育み、防災に強いまちづくりを進めてまいります。

地域力の面では、公民館がこれまで担ってきた社会教育の場としての強みに加え、本市のコミュニティ活動を維持・発展させていくために、公民館を地域づくり活動の拠点とするとともに、「子育て支援と健康づくり・高齢者支援」、「地域防災」、「にぎわい・交流」の3つの拠点となるよう、平成30年度のコミュニティセンター移行に向けて準備を進めてまいります。

また、2019年にはラグビーワールドカップ、2020年には東京オリンピック・パラリンピックなど、世界的なスポーツイベントが開催され、世界の注目が日本に集まります。

本市においても、この大きなチャンスを活かし、市民の皆様の英語力の向上や、「袋井版おもてなしホームステイ」の試行など、世界中から訪れる方々をおもてなしできる環境を整備するとともに、国際感覚豊かな人材の育成に努め、まちの国際化を推進いたします。

ただいま申しあげました取組を実現するため、職員一丸となって業務に取り組み、8万7千人の市民の皆様が、夢や希望を抱き、本市への愛着・誇りを持っていただけるよう、「新たな時代にはばたく ふくろいスタイル」で、市政運営に取り組んでまいります。

第2章 重点取組項目

このような私の決意を踏まえ、平成29年度の市政運営にあたっての重点取組項目について、順に申し上げます。

子育て・教育

➤ 未来を担う世代の すこやかな成長を育むまち

最初に、「未来を担う世代の すこやかな成長を育むまち」について申し上げます。

少子高齢化の進行や本格的な人口減少が進み、静岡県の高齢化率が過去最高の27.6%となるなか、本市は22.1%と、県内で2番目に高齢化率の低い、若いまちであります。

これからも袋井市が子育てしやすいまちとして選ばれ続けるよう、子育て世帯が住みやすい環境を整備するとともに、グローバル社会で活躍できる若者を育成していく必要があります。

そのため、より質の高い教育が必須でありますので、小中一貫教育の導入に向け、平成28年度より学識経験者をはじめ、小・中学校の代表や市民の皆様と協議、検討を行ってまいりました。

平成29年度は、この取組をさらに加速させ、小学校・中学校区の連携強化に加え、幼稚園・保育所を含めた一貫教育の導入に向けて、実施体制の検討や標準カリキュラムの策定などに取り組んでまいります。

あわせて、「(仮称)就学前の子どもの教育・保育のあり方検討委員会」を新たに設置し、認定こども園化を含めた、公立幼稚園と公立保育所の今後のあり方を検討してまいります。

また、「(仮称)袋井南認定こども園」の整備について、認定こども園の規模や運営形態、建設候補地等について検討を進めるとともに、袋井^{えきなん}駅南地区への民間認可保育所の誘致につきましても、平成31年度の開園に向けて、取り組んでまいります。

待機児童解消の取組としては、認定こども園「笠原こども園」と、民間認可保育所「めいわ月見保育園」、民間小規模保育施設3園が、この4月新たに開園し、定員が119名拡大いたします。

さらに、若草幼稚園、浅羽北幼稚園の2園では、預かり保育の時間帯を、午前7時30分から午前8時30分まで、午後5時から午後6時までの朝夕それぞれ1時間延長してまいります。

放課後児童クラブについては、施設拡大に伴い、袋井南、袋井北、高南、浅羽南、笠原小学校区で受入対象学年を小学3年生から小学4年生へ拡大するとともに、山名、浅羽北小学校区では、小学5年生から小学6年生へ拡大いたします。

また、平成29年度は、袋井東と袋井西小学校区について、クラブ室新設に向けた基本設計、実施設計を行い、引き続き受入対象学年の拡大を図ってまいります。

学校教育については、昨年全小学校に整備いたしました「電子黒板機能付きプロジェクター」を、新たに周南中学校と浅羽中学校へ整備し、「ICTを活かした教育」を積極的に推進するとともに、中学校におけるプログラミング教育を推進してまいります。

さらには、小学校教育における英語が正式科目となる新学習指導要領の改正に向け、外国語指導助手を2名増員し英語教育の充実に取り組んでまいります。

また、今年度417名の児童・生徒が受験した「袋井市英検チャレンジ事業」を引き続き実施するとともに、小学5・6年生を対象とした「イングリッシュ・デイキャンプ」の対象学年を、小学3年生から中学1年生まで拡大し、英語学習を充実させてまいります。

あわせて、浅羽中学校の老朽化対策について、小中一貫教育の方針を踏まえ、基本構想を策定し、改築等に向けて準備を進めてまいります。

また、「育ちの森」においては、施設間の連携により、乳幼児期から青少年期にいたる子どもとその保護者を、引き続き総合的に支援してまいります。

健康福祉

➤ いつまでも いきいきと暮らせるまち

次に、「いつまでも いきいきと暮らせるまち」について申し上げます。

「いつまでも健康で、いきいきと安心して暮らす」これは誰もが抱く、共通の願いです。

このためには、保健・医療・介護・福祉の連携のもと、一人ひとりが生きがいをもって生活できる環境づくりと、健康寿命の延伸に向けて取り組んでいくことが重要であると考えております。

元気な高齢者や育児で離職中の女性などに新しい働き方を提案する「^{スリー}3 Days ^{デイズ}Worker's ^{ワーカース}Office ^{オフィス}構想」では、基本構想に基づき、新しい仕事の発掘と創出を行う専任コーディネーターの配置や、シルバー人材センターを核に、ハローワーク等の支援機関と連携した仕事のマッチングの方法など、制度の具体化を進めてまいります。

本市ではこれまで、「健康運動サポーター」や「健康づくり推進員」、「健康づくり食生活推進員」など、健康づくりの活動を支える市民500人以上の方々と公民館や公会堂での健康教室を実施するとともに、健康マイレージなど多彩な健康づくり事業やきめ細かな生活習慣病対策を進めております。

また、保健から福祉までの各部門が集約した「はーとふるプラザ袋井」を開設し、お互いが連携しながら、健康づくりや介護予防などの活動を実施してまいりました。

このような取組が評価され、厚生労働省が健康寿命の延伸に役立つ、全国の優れた取組を表彰する「第5回健康寿命をのばそう！アワード」において、生活習慣病予防分野、介護予防高齢者生活支援分野の両分野で本市の取組が「優良賞」に選ばれました。2部門での受賞は全国初であります。

この受賞を機に、さらに事業の推進を図るため、生活習慣病対策では、企業や事業所が、従業員の健康管理を経営的視点から考え、実践する健康経営を支援してまいります。

具体的には、40歳代、50歳代の働く世代の健康づくりを推進するため、「全国健康保険協会静岡支部」などと連携し、事業所訪問による健康課題の確認や健診データの共同分析などにより、健康経営に有効となる対応策を検討してまいります。

さらに、日常的な身体活動量の増加を促すため、事業実施11年目を迎える「フッピー健康ポイント事業」については、スマートフォンなどのアプリを活用することで手軽に歩数が記録され、ポイント申請ができる新たなシステムの開発に加え、「事業所出前教室」や「心と体の健康教室」などを実施してまいります。

地域包括ケアシステムの構築に向けては、高齢者が住み慣れた地域で、市民ボランティアやNPO法人、民間企業等、地域の多様な担い手がサービスを展開していく「介護予防・日常生活支援総合事業」が、本年4月から始まります。

現在のサービス内容を継続しつつ、利用される方々のニーズに合った多様なサービスが受けられる制度とすることで、高齢者が自立した日常生活を送ることができる環境を整備してまいります。

市民の皆様が生涯にわたって、気軽に健康づくりやスポーツが行えるよう、PFI手法により整備する「総合体育館整備及び運営事業」については、平成29年度に、実施設計や総合体育館周辺の道路整備を行い、平成31年12月のプレオープンに向け取り組んでまいります。

また、昨年から実施している、子どもたちと親がふれあいながら身体を動かす機会を創出する「親子運動あそび教室」を引き続き開催してまいります。

産業振興・まちづくり

➤ 活気に満ちた 賑わいのまち

次に、「活気に満ちた 賑わいのまち」について申し上げます。

地元企業の経済活動は、まちの賑わいや市民の皆様の生活を支えるうえで、なくてはならない重要な要素です。

産業振興に関する取組では、将来の経済動向や本市の産業構造を分析し、課題を抽出するとともに、中長期的な本市の産業のあり方やまちづくりの方向性について、学識経験者や企業経営者、経済団体などの方々と、幅広い視点から施策を検討する「(仮称)産業経済懇話会」を実施いたします。

あわせて、市内事業所や「ふじのくに出逢いサポートセンター」、関係団体と連携して、地域で働く若い世代の出会いの場を創出してまいります。

「内陸のフロンティアを拓く取組」では、「袋井幸浦の丘プロジェクト」と連携して進めている「豊沢工業団地整備事業」について、平成30年7月末の完成を目指し、引き続き整備に取り組んでまいります。

「小笠山山麓開発事業」については、「農業振興地域整備計画」の定期変更による農用地区域からの除外とともに、区域内道路の路線測量に取り組んでまいります。

また、第一三共株式会社跡地については、その一部について、昨年11月に「県内陸フロンティア推進区域」の指定を受けたところであり、引き続き当地を所有する民間事業者と連携し、全体開発の支援を行ってまいります。

JR袋井駅北口市有地の活用については、中心市街地活性化を目的として、袋井商工会議所から、ホテルを誘致する提案をいただいております。計画の実現に向け、関係団体と意見交換を重ね、計画の熟度を高めてまいります。

地域産業の活性化に関する取組では、「袋井市産学官連携推進協議会」において、地元企業と静岡理工科大学などとの共同研究や、共同開発の促進をはじめ、地元企業の新事業展開や販路拡大を支援してまいります。

また、地方創生の取組として、創業相談会や創業塾等の「創業支援推進事業」を引き続き実施し、創業希望者を支援してまいります。

観光に関する取組では、全国から注目を集める大河ドラマ「おんな城主 直虎」を契機として、県西部地域の広域的な連携により、井伊家ゆかりの地や本市の魅力を発信し、遠州三山をはじめとした神社仏閣や豊富な農産物などの魅力を活かした着地型観光の推進に努めるとともに、クラウンメロン輸出に関連したタイや、浅羽佐喜太郎氏をご縁とするベトナムからのインバウンド誘客に向け、観光ツアーの開発などに取り組んでまいります。

また、ラグビーワールドカップの開催都市である愛知県豊田市や岩手県釜石市の市民の皆様を対象とした、ラグビーの試合観戦と袋井市内観光をセットにした観戦ツアーを企画し、ラグビーワールドカップ開催地間の交流と本市への誘客を図ってまいります。

農業に関する取組では、クラウンメロンの振興について、「世界に飛び出せ！メイドイン袋井推進事業」といたしまして、航空会社との連携により、空港ラウンジでクラウンメロンを提供するなど、ブランド力の向上に取り組めます。

また、香港、台湾等海外への販路拡大に向けた「東アジア農産物輸出促進事業」の推進など、生産者団体と一体となって取り組んでまいります。

お茶の振興では、今年度、市議会特別委員会で検討していただきました内容を踏まえ、良質なお茶の生産や生産性の向上のさらなる促進と、優良茶園の維持を図るため、資材や機械の購入、茶園の整備への補助を充実させるとともに、新たな販路の開拓に取り組んでまいります。

また、お茶に関する歴史文化的所蔵品「松下コレクション」については、市民ボランティアと連携して、浅羽支所での常設展示や、市内外で行われるイベントでの展示のほか、広くホームページでコレクションの魅力を紹介し、気軽に見られる環境を整備いたします。

お米の振興については、「ふくほまれ」など、市内産米のブランド力の向上を図るため、コンテストへの出品や「ふくほまれ収穫体験ツアー」、ふるさと納税の返礼品としてPRを行うなど、販路拡大に努めてまいります。

➤ 自然と都市基盤が調和した 快適なまち

次に、「自然と都市基盤が調和した 快適なまち」について申し上げます。

本市は豊かな自然や田園風景、歴史・文化資源との調和を図り、誰もが住みやすい、魅力ある都市への発展に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、少子高齢化の進行、人口減少社会の到来など、社会・経済環境が大きく変化するなか、地域コミュニティの維持や交通弱者問題への対応など、持続可能な都市の構築に向けた新たな取組が必要です。

そのため、都市計画全体の指針となる「都市計画マスタープラン」の見直しに引き続き取り組んでまいります。

さらに、本市の住宅政策の基本理念や基本目標、具体的な施策の方向性を明示した「住生活基本計画」を策定してまいります。

袋井^{えきなん}駅南地区については、「袋井^{えきなん}駅南都市拠点土地地区画整理事業」による整備が進められており、平成29年度は、仮換地の指定に向けて、地権者の皆様と合意形成を図るとともに、区画道路の実施設計や建物等物件調査に取り組んでまいります。

また、まちづくりの核となる商業・メディカル地区については、早期事業化に向けて、引き続き地元地権者組織を支援してまいりますとともに、特に商業地区につきましては、業務代行方式による組合土地地区画整理事業の実施に向けて、地権者の皆様との合意形成を図りながら調整を進めてまいります。

袋井^{えきみなみぐち}駅南口駐輪場については、平成30年度の完成を目指し、整備のための実施設計に取り組んでまいります。

袋井駅周辺をモデル地区として実施しております「歩いて楽しいまちづくり」につきましては、原野谷川の堤防沿いに植栽を行う「原野谷川にぎわい創出事業」を実施いたします。

空き家対策については、空き家の抑制と利活用を図る「空き家対策計画」を策定するとともに、高南地区をモデル地区として、自治会連合会や静岡理科大学等と連携し、学生シェアハウスなど、空き家の利活用に取り組めます。

自転車を活かしたまちづくりについては、高齢者が気軽に外出ができ、日々の生活がより快適になるよう、引き続き60歳以上の方への電動アシスト付き自転車のレンタルと、購入補助事業を実施するとともに、自転車と歩行者がより安全に、快適に移動できるようモデル路線の整備に取り組んでまいります。

道路整備については、北部地域の基幹道路となる「山梨中央通り線」、南部地域の基幹道路となる「諸井山の手線」等の整備、さらには、「森町袋井インター通り線」の早期実現に向け、県と連携して取り組んでまいります。

ICTを活かしたまちづくりでは、昨年実施いたしました「サテライトオフィス実証実験」の結果を踏まえ、IT企業等の誘致実現に向けて、課題の検証や企業ニーズを探ってまいります。

また、本市には多くの外国の方が暮らしており、転入・転出や医療・福祉に関する手続きを行うため、市役所や「はーとふるプラザ袋井」などに来庁されています。

このため、平成29年度からタブレット端末を使って翻訳ができる、「多言語音声翻訳サービス」を新たに導入し、外国語対応可能な職員が不在の場合でも、必要書類や手続きの説明を的確に行い、本市に住む外国の方が、安心して生活ができるよう支援してまいります。

さらに、「行政情報のオープンデータ化」を積極的に推進するとともに、静岡理工科大学と連携し、大学の持つ情報や技術を活用することで、業務の効率化や市民の皆様への新たなサービスの提供に取り組んでまいります。

加えて、ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、本年度策定いたします「公共サイン整備計画」に基づき、多言語化やユニバーサルデザイン、景観に配慮した公共サインを計画的に設置し、魅力あるまちづくりに取り組んでまいります。

防災

➤ 誰もが安心して暮らせる 災害に強いまち

次に、「誰もが安心して暮らせる 災害に強いまち」について申し上げます。

昨年4月に発生した熊本地震では、国内観測史上初めてといわれる震度7の連続地震にみまわれ、建物倒壊や地滑りなどにより甚大な人的・物的被害をもたらしました。

本市では、発災後直ちに熊本県宇城市に職員を派遣し、支援物資を届けるとともに、義援金活動を展開するなど、積極的な支援を行ってまいりました。

平成25年に発表された「静岡県第4次地震被害想定」では、市内の人的被害は死者数600人を数え、建物被害は全壊・焼失棟数が15,000棟にのぼるなど、深刻な被害想定が示されるなか、「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、市民の皆様の生命と財産を守るため、災害に強いまちづくりを進めております。

新たな防災拠点として計画を進めている「袋井消防庁舎・袋井市防災センター」については、平成29年度は造成工事等を実施し、平成32年4月の開署を目指してまいります。

津波から浅羽南部地域の生活を守る「袋井幸浦の丘プロジェクト」につきましても、「豊沢工業団地整備事業」と連携して実施している防潮堤整備を推進するとともに、地域の皆様や団体の方々と、完成後の利活用などについて考えるワークショップを通じて、市民の皆様に親しまれる施設となるよう取り組んでまいります。

また、防潮堤の整備など、地震・津波対策には市民の皆様のご協力が不可欠でありますので、引き続き「袋井市ふるさと防災寄附金」の活動も推進してまいります。

一般住宅の耐震対策では、県の木造住宅耐震補強プロジェクト「^{トウカ}TOUKA^イゼロ」_{ゼロ}と連携して推進している「袋井市木造住宅耐震補強助成事業」を引き続き実施し、住宅の耐震化を進めてまいります。

さらに、各地域で実施される地域防災対策会議や、建築士会が開催する建物の無料相談会において、耐震化を啓発してまいります。

また、狭隘^{きょうあい}道路が多く、老朽木造建築物が密集している本町^{ほんまち}や上町^{かみちよう}自治会等の地区を対象とした、「感震ブレーカー」の設置補助事業については、家屋倒壊による通電火災防止に有効な機器であることから、引き続き機器のPRとともに、補助制度の活用を推進してまいります。

地域防災力を強化する取組では、先の熊本地震で教訓となった避難所の運営について、避難施設内のレイアウトや運営組織、衛生管理等、女性の視点を加えて事前に把握することで、発災時の避難所運営が円滑に行えるよう、防災訓練に避難所運営訓練を取り入れてまいります。

原子力災害に関する取組では、昨年7月に、中部電力浜岡原子力発電所から半径31キロ圏内の緊急防護措置区域（UPZ）にある本市を含む7市町と県、及び中部電力による「浜岡原子力発電所の安全協定」を締結いたしました。

さらに10月には、この協定に基づき、「浜岡原子力発電所周辺環境安全連絡会」を新たに設置し、関係機関と連携し、安全対策に努めてまいります。

「広域避難計画」については、静岡県が公表しました「浜岡地域原子力災害広域避難計画」で、本市の避難先が、単独災害の場合は三重県、大規模地震等の複合災害の場合は福井県であることが示されておりますので、今後課題の抽出とともに両県内の市町と協議を進めてまいります。

近年多発しております台風や集中豪雨による洪水被害を防止するための取組では、県と連携して総合的な治水対策に取り組むとともに、「松橋川改修事業」や「高尾第1幹線（高尾放水路）改修事業」、「油山川改修事業」等を引き続き推進してまいります。

地域力

➤ 信頼と協働でつくる 誰もが誇りを持てるまち

次に、「信頼と協働でつくる 誰もが誇りを持てるまち」について申し上げます。

市民の皆様による地域活動や助け合いは、郷土に愛着をもたらし、活気に満ちたまちづくりになくはないものです。

本市では、自治会加入率が高く、防災訓練や祭典等、地域の各世代が協力し、様々な地域活動が行われておりますが、今日の我が国では、人口減少や高齢化が急速に進行しており、良好な地域コミュニティを維持していくうえで、様々な問題が指摘されております。

本市におきましても、危機感を持って課題へ対応していくことが必要です。

そのため、公民館の機能をさらに強化し、本市のコミュニティ活動を維持・発展させていくために、「子育て支援と健康づくり・高齢者支援」、「地域防災」、「にぎわい・交流」の3つの拠点となるよう、コミュニティセンターへの移行を進めてまいります。

平成29年度は、市民の皆様への説明会の実施や、コミュニティセンター化に必要な施設の改修など、平成30年度を目標に、全ての公民館が円滑に移行できるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

平成30年はエコパアリーナで全国高等学校総合体育大会（インターハイ）弓道競技大会、平成31年にはエコパスタジアムでラグビーワールドカップ、そして平成32年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。

これらスポーツのビッグイベントに向けた取組「袋井スポーツドリーム」を推進し、スポーツ振興をはじめ観光振興やまちの国際化につなげてまいります。

全国高等学校総合体育大会（インターハイ）弓道競技大会に向けた取組では、県や県高等学校体育連盟と連携し、市実行委員会の設立など、準備を進めてまいります。

ラグビーワールドカップに向けた取組では、市民の皆様にはラグビーをより身近に感じていただくため、ラグビー教室の開催やエコパで開催される試合観戦により、ラグビーの魅力を感じていただき、地域全体でラグビーワールドカップを成功させる機運の醸成に努めてまいります。

また、ラグビーワールドカップ出場国のマスメディア等を対象とした袋井市体験モニターツアーを企画し、海外メディア受入のための準備を進めてまいります。

市民の皆様が外国人観光客と積極的に交流ができるよう、英語に親しむ機会を提供してまいります。

具体的には、昨年、オーストラリアとニュージーランドから赴任した2名の国際交流員が架け橋となり、テレビ会議ソフトの「スカイプ」を利用して、本市とオーストラリア・ニュージーランドの人々との交流を実施いたします。

さらに、彼らが中心となり、日常生活の様々な場面で使える、実践的な英語を学ぶ講座や、親子で英会話を楽しむ親子講座、各地域で、母国の文化や暮らしを、英語を交えて紹介する出前講座など、どなたでも気軽に参加できる講座を開催してまいります。

また、昨年からは実施しております「袋井版おもてなしホームステイ」については、ラグビーワールドカップ等で本市を訪れる外国人観光客と市民の皆様が交流し、親睦を深めるため、ホームステイ受入家庭の登録を進めるなど、おもてなしホームステイの体制づくりを進めてまいります。

「ふくろい市民映画」については、池田千尋さんが監督となって、子どもたちの映画制作に取り組む姿を追いかけたドキュメンタリー映画が本年度中に完成する予定です。

平成29年度は、完成した映画の上映会を「月見の里学遊館」や「メロープラザ」、小学校や公民館など、市内の多くの場所で開催し、作品や地域への愛着を醸成するとともに、より多くの方に、子ども達のがんばる姿や本市の魅力を発信するため、各種の映画祭への出品に向けた取組を進めてまいります。

第3章 未来志向の経営感覚で 大胆な改革

次に、これまでご説明いたしました重点取組を効率的に加速させる力として、「行政改革」に取り組み、力強くまちづくりを推進してまいります。

現在、我が国の民間企業等において大きな懸案事項となっております「時間外勤務の縮減」につきましては、本市においても重要課題として、これまでも様々な取組を行ってまいりました。

特に、去年は、働き方改革の柱として、1年をかけてこの課題解決に向け、勤務実態管理システムの導入やノー残業デーの見直しなど、全庁的に取り組み、さらには「行政改革推進委員会」においてテーマとしてご協議をいただくなど、多様な視点で取り上げてまいりました。

職員に根付いていた「時間外勤務が当たり前」、「仕事は減らせない」という意識が「仕事を時間内に終える」というように少しずつ変化してまいりました。

その結果、時間外勤務が12月末現在で前年比約17%減少するなど、目に見える成果も現れております。

平成29年度は、勤務実態管理システムで得られるデータを見える化、分析したうえで、各所属とのヒアリングを行い、これに応じた個別の取組を進め、遅くとも夜8時完全退庁の職場づくりを目指してまいります。

この他、事業のスクラップの制度化や、時差勤務の利用拡大、人事評価制度を活用した全職員による業務改善や事務の効率化を進め、実務面での成果もあげてまいりたいと考えております。

このような取組から、職員がワーク・ライフ・バランスのとれた働き方を実現し、質の高い市民サービスを提供するとともに、若者が働きたいと思えるような魅力ある職場づくりをまず袋井市役所から進めてまいりたいと考えております。

また、これらの取組に加え、ICTを活用した業務の改善に取り組んでまいります。

具体的には、昨年試行的に部長会議において実施いたしましたタブレット端末を活用した「ペーパーレス会議」を、課長会議や議会運営に拡大するなど、本格導入に向け、準備を進めてまいります。

公共施設を長期的な視点で、更新や長寿命化を計画的に推進する「公共施設マネジメント」に関する取組では、市議会特別委員会の意見書や昨年作成いたしました「袋井市公共施設等総合管理計画」に基づき、幼稚園や保育所、学校や公民館などの公共施設について、利用状況や多様化する市民ニーズ、地域の特性に十分配慮しながら、各施設の長寿命化や集約化等、様々な観点で公共施設のあり方を検討いたします。

また、今年度中に策定いたします「袋井市公共建築物点検マニュアル」に基づき、公共施設の点検や修繕を実施し、良好な状態を長期間にわたり維持できるよう予防保全にも努めてまいります。

さらに、市有地などの公共資産の有効活用を図るため、民間事業者等による公共施設の活用を促進するとともに、遊休資産の売却や貸付を実施し、新たな収入の確保に努めてまいります。

第4章 平成29年度の予算概要と組織の改編

最後に、平成29年度の予算概要と組織改編について申し上げます。

➤ 予算概要

一般会計予算の総額は、328億4千万円で、前年度の当初予算と比べますと、6千万円、0.2%の増加となっております。

歳入につきましては、市税総額では、前年比0.3%増の146億6千万円余を計上いたしました。

また、普通交付税は合併特例加算の減額などにより前年比1億円の減を見込む一方で、市債につきましては、6億8千万円余の増としたところであります。

歳出につきましては、限りある経営資源の最適配分に向け、予算編成に各部署ごとの枠配分方式を導入し、各担当部局が自主性・自律性を発揮しながら、事業の優先順位付けを徹底し、主要施策へ戦略的に財源配分を行うことで、重点化を図ったところであります。

➤ 組織の改編

組織につきましては、これまで申し上げてまいりました各重点取組項目に掲げた取組を、力強く、効果的に推進していくため、組織を改編してまいります。

主な改編内容といたしましては、公民館のコミュニティセンター化に向けて、円滑な導入を図るため、市民協働課内に「コミュニティセンター準備室」を新設いたします。

ラグビーワールドカップの開催に向けた改編では、企画政策課内に「国際交流室」を新設し、市民の皆様の英語力向上や異文化とふれあう機会の提供など、まちの国際化を一元的に推進するとともに、スポーツ推進課内に新たに「ラグビー開催準備室」を設置し、大会の開催に向けた準備や機運の醸成を進めてまいります。

産業の活性化に向けた改編では、「産業振興課」を「産業政策課」へ、「産業立地育成室」を「産業振興室」に名称を変更するとともに、体制の強化を図ります。

幼小中一貫教育の導入に向けた改編では、教育企画課内に「幼小中一貫教育推進室」を新設し、導入に向けて準備を進めてまいります。

おわりに

以上、私が新年度にかける想いと重点的な取組について述べさせていただきました。

冒頭や文中でも申し上げましたように、我が国は、人口減少や少子高齢化というこれまで経験したことのない未知の課題に直面しており、その対策はこれからの我が国のあり方に大きな影響を及ぼすものと考えております。

未来を正確に予測することは困難ではありますが、本年を袋井市が未来へ向かって大きく踏み出す年と考え、市民の皆様とともに、全力で市政運営に取り組んでまいりたいと存じます。

議員各位をはじめ、市民の皆様には、より一層のご理解とご協力を心からお願ひ申し上げ、私の平成29年度の施政方針とさせていただきます。